

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	02 工業の振興と産学官連携の推進								
基本事業	02 新規企業の立地促進								
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

企業・事業所

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集
- ・企業、産業支援機関等へのパンフレット等の送付 【21年度は中止、22年度から廃止】
- ・企業、産業支援機関等への訪問活動

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

道内外の企業・事業所を江別市へ誘致する。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	企業・事業所数（把握困難）	事業所	0	0	0	—
対象指標2						
活動指標1	パンフレットの送付件数	件	0	0	0	—
活動指標2	企業、産業支援機関等の訪問数	社	102	115	102	100
成果指標1	立地した企業・事業所数	社	2	4	5	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,693	1,272	1,305	2,674
正職員人件費(B)		千円	20,065	8,016	7,813	17,995
総事業費(A+B)		千円	22,758	9,288	9,118	20,669

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動のための情報収集 ・パンフレット等による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業信用調査 635千円 ・企業誘致パンフレット増刷等 320千円 ・企業訪問、人脈形成に係る旅費 304千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
新たな企業進出が雇用や税収の増加につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることをPRすることは大切である。	
事業を取り巻く環境変化	
企業の設備投資は、経済情勢等に大きく影響される。地方自治体間での企業誘致競争が厳しくなっている。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由根拠 新たな企業の立地によりもたらされる経済効果（雇用と税収増）は、誘致に係るコストと比較しても大きいものがある。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由根拠 行政が主体的に誘致を図ることで税収の増加、雇用機会の増加、経済活動の活性化につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由根拠 自治体間での誘致競争や厳しい経済情勢の中で、道内の多くの市町村で誘致は難しい状況であるが、江別市では一定の誘致の成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 江別市の持つ立地条件を活かした効果的・効率的な企業誘致活動を行う。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由根拠 経済専門誌や新聞への広告掲載中止など、費用対効果が小さいと判断される事業は取り止めている。パンフレットの送付は費用対効果が少ないため、平成21年度から廃止した。